

2020 年度・総合研究所研究チーム中間報告書

研究代表者 文学部・教授・森茂起

① 研究課題

「子ども・子育て」の現状と未来に関する領域横断的研究一次世代育成を含むライフプラン形成を目指して

② 研究期間 2020 年度～2022 年度

③ 研究メンバー

森茂起（文学部）、足立泰美（経済学部）、奥野明子（経営学部）、前田正子（マネジメント創造学部）、中里英樹（文学部）、北川恵（文学部）、野崎優樹（文学部）、木下雅博（人間科学研究所）

④ 研究成果および実績の概要（1200～1600 字程度）

※各研究の実績については、⑧研究成果の公開方法に記載する。

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」：本年度実施した内容としまして、学会発表 D と論文 A については厚生労働省の「就労総合統計調査」の企業の個票データを用いて「退職給付制度と雇用制度における企業の選択行動」をテーマに分析を行い、検証したのち論文の執筆を行い、ジャーナル経済に至った。学会発表 A については、総務省の「全国消費実態調査」の家計の個票データを用いて「高齢者雇用確保措置が家計の消費に与える影響」をテーマに、Consumption Puzzle を検証したのち学会報告を行った。学会発表 C と論文 B については、前年度より進めてきた総務省の家計の個票データのクリーニングを終え、NaturalExperimentAnalysis を用いて公立高校無償化と私立高校の就学支援金の効果を検証し、学会報告し、討論者の意見を反映し再推計を行い論文としてまとめた。学会発表 B については、前年度は国内を中心に、地方公共団体の個票データを用いて国民健康保険の保険料の設定に与える影響を報告した。

「復職者の人事評価」：2020 年度は 11 回のワークショップ、セミナーの企画や講師担当をした（下記参照のこと）。それらの参加者を対象として産休・育休からの復職者の人事評価に関するアンケートをした。2017 年から継続して行ってきた調査であり、データ数が 100 を超えたため、2020 年末にその分析結果を論文にまとめた（公表は 2021 年 7 月予定）。

「保育の利用と母親の就業（保育無償化の影響含む）」・「家庭内の性別分業（育児分担）」：2020 年のインタビュー調査は 2019 年に実施した調査の補足調査として予定されていた。しかし、コロナのため 2020 年度にはグループインタビューは実施できなかった。そこで母親の就業状況、家庭内の勢力構造、夫婦の役割分担に関する先行研究サーベイを行った。

「親子の関係性（特に親の sensitivity（感性））」：2020 年度はコロナの影響で、親子に大学に来てもらうことが出来なかった。親子関係支援プログラムの実践は中止した。大学生による子育て中の親へのインタビューは、オンラインで実施し、4名の大学生が4名の母親にインタビューを行い、その逐語記録と概要報告書を作成した。また、2018 年に行った 8名の母親へのインタビューについて

て、語られた内容をカテゴリーに整理し、KIHSのニュースレターで発信した。母親のSensitivity（感性）についての探索的な検討についても、新たなデータ収集が困難であったので、過去のデータから分析を行った。その個人差に関わる要因を検討するために、親に行ったインタビューの逐語記録を作成した。新たなデータをオンラインで収集することも試みた。

「ライフプラン教育による大学生の就労観・子育て観の変化」：「ライフプラン教育」は、次世代育成の担い手である大学生に対して、就職、結婚、子育て等も含め、総合的に自らのライフプランを考える機会を提供するため、本申請に携わる子育て問題に関わる教員が、各自の専門分野に基づき異なった切り口で講義を行っている科目である。2020年度は、このライフプラン教育の効果検証を目的として、授業の受講生を参加者とし、初回、中間時点、最終回の計3回の授業でアンケート調査を行った。現在、収集したデータの統計的分析を行っている。

「将来に対する児童の夢や計画性」：2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、新年度の新学期スタートが2カ月ほど遅れた。そのため教育現場には研究協力の余裕がなく、調査を断念した。

⑤ 今後の研究推進方策（継続の場合）

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」：本年度は、第1に人的投資政策として教育の無償化について検証する。具体的には、総務省『全国消費実態調査』を用いて、教育の無償化が家計の消費行動に与える影響について2020年度学会報告を実施したが、討論者からの意見に基づいて再推計を行い、論文を修正し海外ジャーナルに投稿する。第2に、所得保障として厚生労働省『就労総合統計調査』を用いて、退職給付制度および法定外福利厚生制度を所与とした場合に、内生的に賃金が影響をもたらすことで、就業継続の妨げになっていないかを検証する。第3に、雇用政策として、国内の98%を占める中小企業が、深刻な人手不足と経営悪化で職場環境が変化し、従業員のメンタルに影響をもたらしていないかを検証し、学会報告を行う。

「復職者の人事評価」：2020年までのアンケート調査の結果を分析し、2021年7月に実施される第51回日本労務学会全国大会にて報告予定（エントリー済）である。またその後、同報告内容を年度内に学会誌に投稿する。2021年には引き続きワークショップ、セミナー、研究会を実施し研究成果を公開していく。2020年までに調査研究から、復職者の人事評価の歪みはジェンダー・バイアスが要因であることが明らかになった。2021年は、復職者に限らず女性の人事評価に注目し、人事評価におけるジェンダー・バイアスの研究を実施する。日本企業の人事評価データを統計的に分析し、性による歪みの有無を明らかにする。そこに歪みがあれば、それが生じるメカニズムを明らかにする。その上で、その歪みを減少させる実践的な方法を検討する。具体的な方法としては、2021年度は文献研究が主となる。海外の組織心理学に基づくバイアスの研究を人事管理の視点、とりわけ人事評価と関わる点をレビューし、日本企業の実践に照らし合わせながら分析する。

「保育の利用と母親の就業（保育無償化の影響含む）」・「家庭内の性別分業（育児分担）」：2021年度は①2019年に実施したインタビューの取りまとめを行うとともに、②2019年の調査対象者に個別にフォローアップの個別インタビューを主にオンラインで実施する。

「親子の関係性（特に親の sensitivity（感性））」：母親の Sensitivity については、過去のデータから、その個人差に関わる要因を分析する。特に、母親が自身や子どもについて語る際に「内的状態（気持ちや考え）」に言及する程度が、Sensitivity と関連するかを検討する。大学生による子育て中の親へのインタビューは、2021 年度は 10 組（オンライン）を目標として行う。その際、オンラインでの親子相互作用観察への協力が得られれば、Sensitivity の視点に立った観察を行い、母親の「働き育てることについての在り様」が、「子どもへの敏感な関わり」と関連するかについて、探索的に検討する。

「ライフプラン教育による大学生の就労観・子育て観の変化」：授業の一部オンライン化の影響もあり、2020 年度の調査では、3 時点すべてに回答を行った参加者が限定的であったため、2021 年度も同様に、「ライフプラン教育」の受講生初回、中間時点、最終回の計 3 回の授業でアンケート調査を行う。これにより、授業の受講を通じた学生の変化を捉え、すでにデータ分析を行った 2019 年度の結果、さらにこのたびデータを収集した 2020 年度の結果と比較しながら、データ解析を行うことで、実証的知見に裏付けられた、より効果的なライフプラン教育の内容・方法を検討する。

「将来に対する児童の夢や計画性」：2021 年度は、社会状況を鑑みながら、2020 年度に行えなかった小学校での質問紙調査の依頼を行う予定である。

「子ども・子育て問題」の全体像把握の試み」：2021 年度には、5 回程度の研究会を持ち、各研究員の研究成果を持ち寄って議論する。また、追加調査として、兵庫県における子ども・子育て状況を確認するために、県内 3 市において子育て支援に関わる実践者のインタビューを行い、過去に行った調査から得た他地域の実態も含め、兵庫県内の地域性と共通性の両者を吟味しながら、研究成果の全体を兵庫県の実態と関係づける試みを行う。

⑥ 研究発表

- ・研究費を使用して開催した国際研究集会

特になし

- ・本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

特になし

⑦ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

特になし

⑧ 研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」

論文

(A) 足立泰美・北村智紀「退職給付制度が高齢者雇用制度に与える影響」『証券経済研究』

(112) 75 - 96 2020 年 12 月 [査読有り]

- (B) Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki, 2021. "Impact of the Financial Support Program for High School Students in Japan," MPRA Paper 106769, University Library of Munich, Germany.

学会発表

- (A) Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki, 2020. "Impact of Elderly Employment Program on Consumption Behavior" ", 90th annual conference of the Southern Economic Association in New Orleans Marriott, LA.
- (B) Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki, 2020. "What causes fiscal imbalances for national health programs in Japanese local government", 日本財政学会第 77 回大会 (於: 東北大学).
- (C) 足立泰美・北村智紀 (2020) "Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan", 日本経済学会 2020 年度秋大会 (於: 立正大学)
- (D) 足立泰美・北村智紀 (2020) 「退職給付制度と雇用制度における企業の選択行動」 日本経済学会 2020 年度春大会 (於: 九州大学).

「復職者の人事評価」

- 2021-3-1: 横浜市地域ダイバーシティ in 横浜 「産休・育休からの復職者をいかにするための働き方支援を考える」にて講師担当
- 2021-2-24: しまね女性センター しまね働く女性きらめき応援塾 2020 番外編「育休後も活躍し続けるための働き方デザインワークショップ」で講師担当
- 2021-2-20: 新潟県女性財団 《働く女性の交流会》「産休・育休からの復職後の働き方 (オンラインセミナー)」で講師担当
- 2020-12-17: 21 世紀職業財団主催の 21 世紀職業財団フォーラムにて基調講演 (講演タイトル「時間制約のある社員の人事評価」オンラインにて実施)
- 2020-12-03: 第 11 回ワークショップを実施
- 2020-11-26: 18 期サステナビリティ経営研究会: 第 4 回研究会 ダイバーシティ・マネジメントにて講演
- 2020-08-30: 育休後カフェ®オンライン (育休後コンサルタントの山口理栄さんが主催) にて「育休復職後の人事評価について考えよう!」の講師担当
- 2020-07-08: イクボス企業同盟/分科会でオンラインセミナー「産休・育休からの復職者のための人事評価」実施
- 2020-07-16: 産休・育休からの復職者の人事評価に関するアンケートをオンラインで実施
- 2020-07-04: 第 11 回ワークショップ 「育休休業取得後復職者のための評価を考える」を実施
- 2020-05-16: 2020 年第 1 回 BI 講演会 / 第 10 回ワークショップを実施

「保育の利用と母親の就業 (保育無償化の影響含む)」

- 安藤道人, 前田正子 (2020) 「どのような世帯が認可保育所に入所できたのか: 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果」『社会保障研究』 5 (3) 386—397

安藤道人, 前田正子 (2020) 「認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担: 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果」『社会保障研究』 5(2) 237 - 249

「家庭内の性別分業（育児分担）」

中里 英樹, 2021, 「育児休業制度の発展と母親の就業継続可能性の変化: 雇用形態の違いに注目して」労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 仕事と子どもの育成をめぐる格差問題』労働政策研究・研修機構, 44-51.

Windwehr, Jana, Ann-Zofie Duvander, Anne Lise Ellingsæter, Guðný Björk Eydal, Živa Humer, and Hideki Nakazato. 2021. "The Nordic Model of Father Quotas in Leave Policies: A Case of Policy Transfer?" *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society*. jxaa041, 1-25